

平成28年度 第4回 府中市高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画推進等協議会会議録

- 1 日 時 平成28年12月22日(木)午前10時～午前11時45分
- 2 会 場 市役所北庁舎3階第1会議室
- 3 出席者 <委員>
和田会長、足立委員、金森委員、近藤委員、鈴木委員、中山委員、
能勢委員、日高委員、松木委員、峯委員、山口委員、横手委員、渡邊委員

<事務局>
川田福祉保健部長
(高齢者支援課)
山田高齢者支援課長、鈴木高齢者支援課長補佐兼地域包括ケア推進係長、
奥野地域支援係長、小暮福祉相談係長、板垣介護予防生活支援担当主査、
石谷在宅療養推進担当主査、鈴木施設担当主査
(介護保険課)
石川介護保険課長、浦川介護保険課長補佐兼介護保険制度担当主査、
奥資格保険料係長、横関介護サービス係長、熊坂介護認定係長
(地域福祉推進課)
阿部地域福祉推進課長、三浦地域福祉推進課長補佐兼社会福祉係長、
三ヶ尻計画推進・臨時福祉給付金担当理事
- 4 欠席者 佐藤副会長、原田委員
- 5 傍聴者 1名
- 6 議事事項
 - (1) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第6期)の進行管理について
 - (2) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)策定のためのアンケート調査結果(速報)について
 - (3) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)策定のためのヒアリング(グループインタビュー)調査の結果について
 - (4) その他
- 7 議事内容
 - (1) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第6期)の進行管理について

ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）の進行管理について、
資料1-1～資料1-2に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

会 長 25ページの「住環境の改善支援」の「実行」にて、「助成対象工事件数
106件」「給付対象者数100名」とあるが、給付対象者が重複している
ということか。

事務局 100名から申請があったが、工事箇所が複数ある方もいたため、工事対象
箇所は106件であった。

会 長 紛らわしいため、括弧書きで「工事対象」という形で書いていただければ分
かりやすい。

委 員 5ページについて、通所事業者に対しては説明したとあったが、例えば訪問
型・通所型サービスで地域住民が主体となると想定されている部分について、
わがまち懇談会関連の会にて、参加した地域住民に説明をしていたと思う。そ
れについて特に文言としては残っていないが、載せなくてよいという判断だっ
たのかを聞かせていただきたい。

事務局 平成27年度のわがまち懇談会での状況は把握できていないが、例えば高齢
者地域支援連絡会で勉強会のようなことをした地域包括支援センターはいく
つかあった。

委 員 29ページの(8)「災害や防犯に対する支援体制の充実」の「計画」にて、
「自助」「互助」「共助」「公助」の4つの助の表現を統一しないと市民に混
乱が生じるのではないかと。厚労省の審議会や府中市のまちづくりの計画は「互
助」を採用しており、29ページの防災の「共助」はまちづくりの計画でいう
「互助」を指していると認識している。いずれにせよ4つの助の表現について、
市民に誤解なく理解いただけるような情報の発信の仕方をしていただきたい。

会 長 厚労省では「公助」「互助」「自助」の3つを基本的に考えており、ところ
どころで「互助」に括弧で「共助」と書いてあるが、府中市は4つに分けてい
るということなので、検討していただきたい。

委 員 29ページの「緊急時ショートステイの確保」にて、有料老人ホーム1か
所で延10名/延22泊とあるが、緊急ショートの実態としては、地域包括支
援センターに併設している特養等で非常に多く受け入れている。実態、実情が
どこまで「D○(実行)」に反映されているのか。計画に対しての実行という
関係でしか全体が捉えられておらず、現実的にはいろいろな現場の職員による
充実した活動が地域を支えている。説明会をすれば実績というわけではなく、
聞き手がどう受けとめ、どう踏み出そうとしているかが確認できないといけな
い。ただ説明会をただで評価が丸になるという話ではないと思う。一番端
的に感じるのが緊急ショートの手配で、もっと実態に合った把握をして次
の計画につなげることが必要だという印象である。

委 員 29ページの(8)「災害や防犯に対する支援体制の充実」にて、従前の災

害時要援護者支援ということで「災害時要援護者名簿」という名称で運用されてきているが、法改正で「避難行動要支援者名簿」へと変更になったという理解でよいのか、それとも名称だけでなく趣旨が変わったのか。「既存の災害時要援護者名簿との整理を図る」「対象者・運用方法の検討を進める必要がある」とあるのは、名称だけ変えるのではなく、内容も変わるということか。

事務局 「避難行動要支援者名簿」は、平成25年の災害対策基本法の改正に伴い各区市町村に作成が義務づけられた名簿である。一方、「災害時要援護者名簿」は、法改正以前から府中市で行っていた要介護者対策の事業である。今後は、「避難行動要支援者名簿」の対象を検討し設定するとともに、既存の名簿との関係を整理して運用していく必要があると考えている。

委員 19ページの事業番号45「担当地区ケア会議」と、最終ページの重点施策の進捗状況の一番下の「地域ケア会議の開催数」について、「担当地区ケア会議」と「地域ケア会議」の違いを教えてください。19ページでは「担当地区ケア会議実施回数182回」とあるのに対し、重点施策では地域ケア会議の開催数が0回と記載されており、その違いも含めて説明していただきたい。

事務局 市では、個別レベルの地域ケア会議として、個人のケースを扱う小さい規模のものを「担当地区ケア会議」としている。一方で、市レベルの地域ケア会議として、大規模のものを市全体の「地域ケア会議」として位置付けている。この市全体の「地域ケア会議」の開催数が0回となっている。

会長 0回ということだが、なぜ開催していないのか。

事務局 市全体の地域ケア会議については、平成27年の介護保険法の改正に基づいて開催が求められている。しかし本市では既に本協議会を初めとして類似する会議体はいくつかあり、地域ケア会議の位置づけや開催方法などについて現在検討中である。

会長 28年度中には開催できるか。

事務局 今年度中の開催予定はなく、来年度中に開催できればと考えている。

会長 28年度中に開催できない理由は何か。

事務局 現在開催方法や会議体の位置づけなどを検討中であり、残り約3か月での開催は難しいと考えている。

会長 市全体で共通認識に立ちながらいろいろなシステムをつくっていかうとするが地域ケア会議なので、ぜひ早目に委員会を立ち上げるなど対応していただきたいと思う。

委員 進捗管理ということで、残り3か月の時点での28年度の進捗状況の報告が聞けると思っていた。28年度の進捗管理報告はもう少し早いタイミングの方がよいのではないか。27年度の評価も、もう少し早いタイミングでやった方がよかったと思う。それに伴って28年度の計画がどのように進んでいるかを見たかった。報告のタイミングについて検討していただきたい。

会長 できれば28年度の途中経過を載せていただければよかった。今後検討して

いただきたい。

(2) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）策定のためのアンケート調査結果（速報）について

ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）策定のためのアンケート調査結果（速報）について、資料2に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

委員 介護保険サービス提供事業者調査にて、在職年数・離職状況についての設問の無回答が非常に多い。もう少し質問の補足があれば回答率が上がったのではないかと。例えば「およそ」と付けるだけで回答率が上がったかもしれない。また、医療と介護の連携：医療関係者調査にて、82ページのスタッフ数についての設問も無回答が非常に多い。おそらく、無記入を無回答と扱っているだけではないか。例えば無記入は「0人」とみなす等した方が正確な数字が出るのではないかと思う。もう少し答えやすいような設問にしていただければありがたい。

事務局 ご指摘のとおり、無記入は無回答として処理している。無記入は本当に0人なのかどうかは不明のため、「0人」とみなしてよいのかということもある。

委員 0人なら「0」と記入してほしい旨を記載しておいたり、例えば薬局からの回答で医師数が無記入であれば「0人」と判断したりするといった工夫をしていただきたい。

事務局 これから詳しく処理をしていく中で精査していきたい。

委員 アンケートの回収率について、調査、 、 といった介護・医療を仕事としている人・事業所の回答率が低いが、アンケートの調査方法に問題はなかったか。

事務局 前回（3年前）の同様の調査における回収率は、介護保険サービス提供事業者調査が65.4%、ケアマネジャー調査が66.1%、医療関係者調査が54.2%であり、介護事業所、ケアマネジャーはほぼ同数、医療関係者は前回より多く回答が得られている。

委員 前回と今回のアンケート手法は同じか。

事務局 調査手法は同じだが、設問は本協議会で検討した内容で実施している。

委員 要支援・要介護認定者調査にて、施設サービス利用者に対してもきちんとアンケート調査票が届くようにと以前申し上げたが、施設サービス利用者の回収率が40.2%と大変低く、今後の課題として考えていかなければならないと思う。

会長 住所不定で戻ってきた人の状況は。

事務局 特に戻ってきたものが多いということはない。ただ、事務局としても回収率40%は低いと認識しており、次回以降の課題とさせていただきたい。

委員 調査、 、 について、医療機関は市からお金を頂戴しているため記名に

すべきだと以前申し上げたが、やはりこのような結果になってしまった。また、一般市民に対しては「アンケート」でよいと思うが、調査、は「調査票」のように強制力のある表現のほうがよかったのではないかと思う。

委員 最初の表の「施設サービス利用者」「サービス未利用者」の回収率のパーセンテージと16ページの一番上の「調査票種類」の括弧内のパーセンテージの違いは何か。

事務局 最初の表のの回収率は、施設サービス利用者500人のうち201人から回答があったため40.2%、認定者調査合計で2,500人のうち1,465人から回答があったため58.6%としている。16ページは回答のあった1,465人の内訳であり、居宅サービスの利用者は1,465人のうち965人であるため65.9%、施設サービスの利用者は201人であるため13.7%、未利用者は299人であるため20.4%となっている。

委員 調査、の回収率が前回とさほど変わらなかった件について、このアンケートの実施前に連絡会でプレッシャーをかけて通知をしたつもりだが、やはりこのぐらいの回収率が団体としての限界になるという感じはする。

委員 医療関係者の回答数は無記名だとこの程度だと思う。歯科に関しては特殊性があり、歯科医師会に属さない非会員診療所が府中市でも増えている。管轄歯科医師会として非会員診療所を把握できていない部分があり、指導が徹底できていない面もある。記名であれば、府中市の公衆衛生に寄与しようという意欲がある診療所と自分の診療所の利益を追求していく非会員とおそらく温度差があると思う。そのため記名方式だと会員と非会員との差が少し出てくるかもしれない。ただ、会員、非会員問わず連携をさらに深めて、府中市の要請に役立てるよう努力は惜しまないつもりである。そのほか、例えば今年度特に力を入れた部分や府中市独自の部分とその結果のように、分かりやすく目に見えるものがあれば、次年度から教えていただきたいと思う。

(3) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)策定のためのヒアリング(グループインタビュー)調査の結果について

ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)策定のためのヒアリング(グループインタビュー)調査の結果について、資料3に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

委員 標本数としてはとても少ないと思ったが、せつかくこれだけの項目が挙がってきているので、形骸化することなく、第7期計画へ向けてこのような意見を踏まえるべきと思っているが、事務局の今後の意向を聞かせていただきたい。

事務局 実際に自宅で介護されている方々の生の声ということで、とても貴重な意見であると認識している。いただいた意見を反映させた次期計画策定に向けて、ぜひこの会議で検討いただければと考えている。

委員 最近3組の介護者の話を聞いたが、介護者の言いたいことがグループインタ

ビュー参加者の回答に全て入っていると思った。グループインタビューはわずかな人数だが、生の声という感じがする。

委員 グループインタビューにて、デイサービスは介護者の自由時間確保に非常に役立っていると言われているが、デイサービス自体が総合事業になった場合、総合事業に参入する事業者が今の見通しとしてはかなり少なくなっている。小規模のデイサービスが介護者負担軽減に有効だったが、総合事業に向けては事業者も引いた形で進んでいるため、もっといい方法がないかと思っている。我々もいろいろアイデアを募ってはいるが、第7期計画には府中市独自のサービスがぜひ出てきてほしい。

(4) その他

ア 府中市地域密着型サービス指定関係部会開催報告について、資料4に基づき、事務局より報告。

イ 質疑応答、意見等

特になし。

ウ 平成28年度特別養護老人ホームの公募等について、1事業者から応募があり、審査の結果、(仮称)社会福祉法人広域福祉会を事業予定者として選定し、若松町4丁目に平成31年3月開設予定の旨を事務局より報告。

エ 質疑応答、意見等

特になし。

(5) 開催日程について

今回は2月2日(木)午前10時開催。

以上